

飛躍する台湾産業



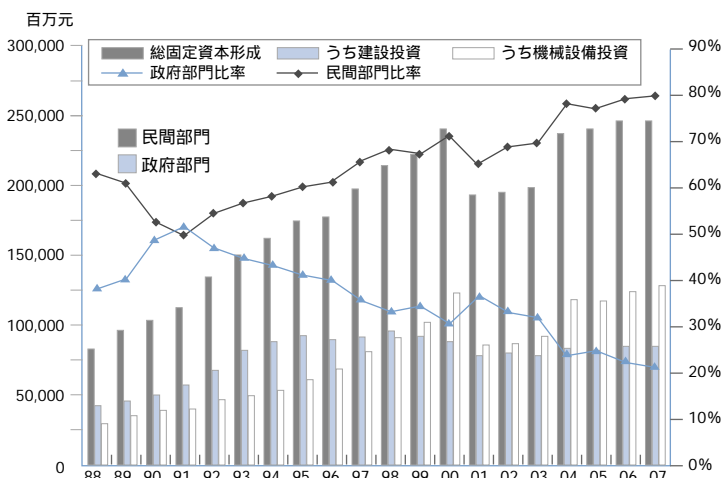
内需刺激策として期待される インフラ建設市場とPFI市場

世界的な景気減速が進むと予想される2009年は、各国ともインフラ投資を内需刺激や雇用促進の対策として積極的な財政支出拡大を計画している。台湾においても「愛台12建設」を中心とした大型公共投資が今年から具体的にプロジェクトとして動き始める。愛台12建設については、台湾投資通信154号(08年6月)で既に概略を説明したが、今回は本コーナーで愛台12建設を取り巻くインフラ建設とPFI(民間活用の社会资本整備)市場について紹介したい。

台湾の建設投資状況

図1で台湾の固定資本形成の推移をまずは整理している。固定資本形成は過去80年代後半から急速に進んできたが、その内訳は建設投資(住宅、非住宅建物、公共工事)と機械設備投資が主要で、推移の特徴としては、90年代後半までは建設投資が最も多くを占めていたものが、99年以降は設備投資が建設投資を上回ってきていることである。IT関連をはじめ、製造業の規模が大きく成長したに従って、生産機械や設備への投資が住宅建設や公共工事を上回る勢いで継続的に行われたことと理解できる。この傾向は、政府部門(含公営企業)の投資比率と民間部門の投資比率が90年以降大幅に開いてきていることにも現れている。

図1：台湾の固定資本形成の内訳と規模推移

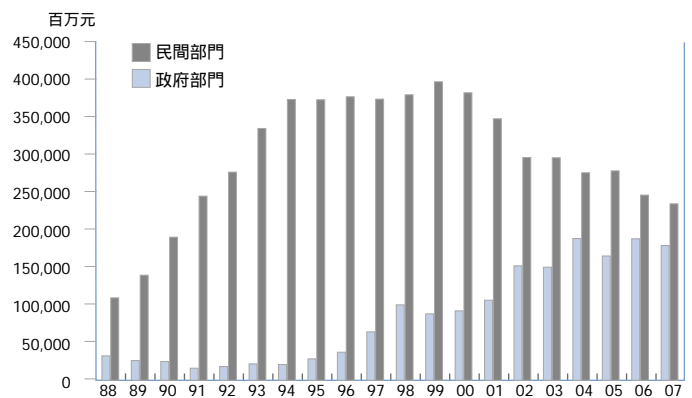


(出所) 行政院主計処総体統計資料庫
(注) 2001年価格

一方で、民間企業は生産機械設備に対する投資だけでなく、住宅や非住宅建物(ビル、工場や校舎施設等)以外の建設投資(道路整備、空港建設等)にも積極的に

参入してきたこともこの比率を引き離している要因になっている。図2に示しているように、90年代中ごろまでは公共工事の投資主体はほとんどが政府部門であったが、90年代後半以降民間の参加が急速に増えてきている。民営化された公営企業の投資も含まれているが、2000年に「促進民間参與公共建設法」(促参法)が整備されてPFI事業が進んだことも一つの要因と考えられる。

図2：固定資本形成におけるインフラ建設投資の推移



(出所) 行政院主計処総体統計資料庫
(注) 住宅と非住宅建物以外の建設投資、2001年価格

PFI市場の制度整備

台湾のPFI制度は94年以降、民間企業の交通インフラへの参入促進、電力分野の参入開放、ごみ焼却施設への参入促進等を経て、2000年に前述の促参法が施行されたが、まだ制度環境が整備されつつある段階ともいえる。

直近では、通信放送事業のネットワーク建設を民間参入可能な領域として追加したり、市町村自治体



レベルでPFI事業の計画を進めることが可能にされたり、公共建設用地内に単独の付属事業用地を確保できるようになったりと、より民間事業者が参入しやすくなる規制緩和が進行中である。

また実務的には、政府主導でBOTやOT等各種PFI事業実施の契約雛形を整えており、政府と民間企業の権利や義務を明確にし、係争が起こりにくいようなソフト環境整備も進めている。また、土地利用の用途変更にかかる手続き期間や、デザイン・交通影響評価等の審査期間の短縮も図ろうとしている。さらには、民間企業が昨今の金融危機の中でも資金調達をスムーズに行えるようにする、政府の融資に関するサポート計画も検討されている。

政府は民間企業にとってより魅力的な条件を与えて社会資本整備への参入を促すことによって、政府、民間企業、国民がみな利益を得ることを目指して政策制度を整えているところだ。

2009年の重点プロジェクトと日本企業の機会

愛台12建設では各種大型社会資本整備に対して、09年からの8年間で政府投資2.65兆元、民間投資1.34兆元の計3.99兆元もの巨額の投資が計画されている。民間参入部分に関して、政府は09年度以降の4年間で毎年2,000億元の民間との契約案件を計画しているところだ。

表1は行政院公共工程委員会がまとめている、09年度の大型案件とその規模であるが、駅周辺開発や交通インフラ建設、リゾート開発、工業区整備、文化・体育施設、公園や下水道整備と分野は多岐に渡っていることが見て取れる。

日本企業は過去に台北101や台湾高速鉄道等の代表的なBOTプロジェクトに参加してきたが、今年のこれら予定されている様々なプロジェクトは、既に台湾でプロジェクトを手がけた経験のある企業だけでなく、新たに海外市場を開拓したい日本企業にとっては、その優れた技術やノウハウを発揮できる貴重な機会になるであろう。

表1：2009年度に計画されている大型PFI案件

分野	プロジェクト	金額(億)
交通・レジャー	台北駅C1、D1区画共同開発	357
	高雄環状LRT建設	52.95
	高鉄桃園駅特定産業区開発	16.59
	桃園国際空港MRTA9駅開発	15
	桃園国際空港内免税店経営管理	3.9
	基隆港西16～18号貨物埠頭施設経営	3.4
	高雄国際空港内免税店経営管理	1
	高雄港36号埠頭後方物流倉庫建設	1(仮)
	金崙温泉リゾートホテル開発	3(最小)
	澎湖県国際リゾートエリア計画	300
	板橋駅特定区国際観光ホテル計画	16.5
	瑞芳金九地区ゴンドラ計画	15
	清水地区温泉レジャー開発計画	22
	桃園地区駐車場計画(複数)	2,304-2,82
工業・商業・文教	新莊副都心公有地BOT	80
	台南サイエンスパーク特定区開発(複数)	6-62
	林口ナレッジパーク共同開発	50
	台東県深層水産業発展園区計画	22.15
	桃園海水淡水化プラント計画	12.47
	苗栗県崎頂ハイテクパーク	80
	大台北新劇場計画	99
	台中洲際野球場拡大整備計画	3.9
	台南市総合体育館	13
	華山創意文化園区産業センター	8
	国立海洋科学技術博物館投資経営	9
台北信義スポーツセンター	0.15	
台北大同スポーツセンター	評価中	
中壢新明小学校プール拡張	未定	
都市更新・汚水下水	広慈博愛園区建設運営	77.78
	台中新市政センター多目的公園計画	39
	覆鼎金公墓更新・公園化	15.73
	桃園市汚水下水道システム	192.43
	桃園県中壢地区汚水下水道システム	151.49
	台南県永康汚水下水道システム	87.64
	嘉義市汚水下水道システム	77.63
	台中県豊原市汚水下水道システム	37.08
	高雄岡山鎮橋頭郷汚水下水道システム	35.86
	南投草屯鎮汚水下水道システム	19.42
	桃園県埔頂計画区汚水下水道システム	15.93
台南県鼎仁汚水下水道システム	13.58	
台南県佳里汚水下水道システム	11.72	

(出所) 行政院公共工程委員会資料

(注) 金額は計画されている民間投資金額概数